

1

ハイライト

CONTENTS

1 業務の状況	10
1. 契約の状況	10
2. 契約者配当の状況	11
2 財務の状況	12
1. 健全性	12
2. 損益の状況	13
3. 資産・負債の状況	14
4. キャッシュ・フローの状況	14
3 資金運用の状況	15
4 トピックス	16
1. 「かんぽコールセンター」によるお客さま相談の全国実施	16
2. お客さまサービスの改善	16

1 業務の状況

1. 契約の状況

当事業年度における契約の状況につきましては、次のとおりです。

(1) 平成16年度の新契約状況

保険件数は350万件で、前年度より37万5千件減少（▲9.7%）、保険金額は9兆9,146億円で、前年度より1兆936億円減少（▲9.9%）しました。

年金保険は38万7千件で、前年度より1万8千件減少（▲4.5%）、年金額は1,548億円で、前年度より59億円減少（▲3.7%）しました。

(2) 平成16年度末の保有契約状況

保険件数は6,540万件で前年度末より310万件減少（▲4.5%）、保険金額は178兆4,638億円で前年度末より6兆8,145億円減少（▲3.7%）しました。

年金保険は724万件で前年度末より7万件減少（▲1.0%）、年金額は2兆5,830億円で前年度末より193億円増加（+0.8%）しました。

■新契約（保険）

（単位：千件、億円、単位未満四捨五入）

種 類	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		
	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	
終身保険	普通終身保険	233	4,944	180	3,765	207	4,819	403	10,583
	特別終身保険	525	12,479	462	10,973	328	7,814	212	5,289
	介護保険金付終身保険	0	13	0	8	0	6	0	5
定期保険	普通定期保険	4	148	2	106	2	111	2	79
	職域保険	16	432	9	229	7	186	5	137
養老保険	普通養老保険	2,147	53,469	1,888	45,802	1,642	38,275	1,408	33,805
	生存保険金付養老保険	12	209	4	70	—	—	—	—
	特別養老保険	1,466	65,092	1,487	64,943	1,153	49,839	979	40,930
	特定養老保険	26	484	25	461	27	494	27	488
	学資保険	583	9,096	512	7,926	449	7,428	416	6,905
	成人保険	64	876	47	649	—	—	—	—
	財形年金養老保険	0	0	0	0	—	—	—	—
家族保険	夫婦保険	1	25	1	29	1	27	1	18
財形貯蓄保険	財形積立貯蓄保険	13	220	3	45	1	15	1	20
	財形住宅貯蓄保険	0	4	0	1	0	1	0	1
終身年金保険付終身保険	0	18	0	17	0	18	1	26	
育英年金付学資保険	101	1,781	78	1,354	53	1,000	45	861	
夫婦年金保険付夫婦保険	0	0	・	・	0	0	0	1	
総計	5,193	149,290	4,698	136,376	3,875	110,082	3,500	99,146	

注1：平成15年度の総計には、廃止された商品で当該年度に締結した契約を含みます。

注2：「・」は、該当する計数が皆無の場合を表します。

■新契約（年金保険）

(単位：千件、百万円、単位未満四捨五入)

種 類	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
終身年金保険	4	1,243	3	1,009	2	515	1	438
即時終身年金保険								
据置終身年金保険	32	12,264	23	8,892	15	5,707	14	5,304
介護割増年金付終身年金保険	0	2	0	3	0	8	0	3
財形終身年金保険	0	0	・	・	・	・	0	0
定期年金保険	168	63,093	155	57,955	113	40,664	101	36,444
即時定期年金保険								
据置定期年金保険	338	142,028	320	135,075	275	113,742	270	112,555
夫婦年金保険	0	2	0	2	0	3	0	2
即時夫婦年金保険								
据置夫婦年金保険	0	19	0	16	0	53	0	46
特別夫婦年金保険	0	5	0	2	—	—	—	—
総計	542	218,655	501	202,953	405	160,693	387	154,792

注1：平成15年度の総計には、廃止された商品で当該年度に締結した契約を含みます。

注2：「・」は、該当する計数が皆無の場合を表します。

■保有契約（保険）

(単位：万件、億円、単位未満四捨五入)

種 類	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額	件数	保険金額
終身保険	1,231	262,789	1,241	267,647	1,241	270,596	1,250	276,734
(再掲) 普通終身保険	557	112,055	550	111,714	547	112,599	563	118,869
特別終身保険	674	150,403	690	155,604	693	157,675	686	157,551
定期保険	24	6,185	20	5,035	16	4,105	13	3,420
(再掲) 職域保険	22	5,262	18	4,205	14	3,216	11	2,627
養老保険	6,214	1,701,864	5,799	1,623,136	5,397	1,534,514	5,087	1,462,096
(再掲) 普通養老保険	3,229	769,258	2,913	703,382	2,630	639,321	2,438	596,633
生存保険金付養老保険	540	113,878	484	101,385	439	91,503	402	83,155
特別養老保険	1,301	625,038	1,337	634,906	1,337	630,317	1,323	618,432
特定養老保険	6	1,123	8	1,519	11	1,933	13	2,327
学資保険	1,033	178,119	973	170,236	914	162,292	860	154,498
家族保険	26	7,232	14	4,589	10	3,535	8	2,982
財形貯蓄保険	16	2,928	6	1,061	5	730	3	419
終身年金保険付終身保険	13	7,335	13	7,198	13	7,081	13	7,002
育英年金付学資保険	170	32,039	170	32,121	168	31,884	166	31,651
夫婦年金保険付夫婦保険	1	355	1	346	1	338	1	334
昭和24年5月以前契約	0	0	0	0	0	0	0	0
総計	7,695	2,020,727	7,264	1,941,132	6,850	1,852,784	6,540	1,784,638

■保有契約（年金保険）

(単位：千件、百万円、単位未満四捨五入)

種 類	平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額	件数	年金額
終身年金保険	1,488	472,886	1,484	471,439	1,474	467,670	1,465	464,395
(再掲) 介護割増年金付終身年金保険	2	910	2	890	2	870	2	854
財形終身年金保険	1	191	1	171	1	166	1	162
定期年金保険	5,702	1,943,087	5,784	2,033,265	5,707	2,059,380	5,644	2,082,121
夫婦年金保険	135	37,233	134	36,926	134	36,689	133	36,524
昭和56年8月以前契約	0	2	0	2	0	2	0	2
総計	7,326	2,453,209	7,402	2,541,633	7,314	2,563,742	7,241	2,583,041

2. 契約者配当の状況

平成17年度の契約者配当は、既に約款でお約束している配当基準をベースに、1,273億円を契約者配当準備金に繰り入れ、平成17年4月1日から配当金として加入者の皆さまへ分配することとしました。

2 財務の状況

1. 健全性

将来収支分析による責任準備金の積立て

簡易保険では、将来の保険金及び年金の支払に備えるために、責任準備金を積み立てています。

その積立方式は、純保険料式を採用しています。

また、簡易保険の責任準備金は、その時々々の死亡率の状況・金融環境等を反映させた将来収支分析を行い、将来の保険金等の支払に支障を来さない必要額を積み立てており、その結果、低金利の長期化による逆ざや等に対応するため、加入時の計算基礎による責任準備金を上回る金額を積み立てています。このように、加入時の計算基礎で計算した積立額では、逆ざや等により保険金等の支払に不足する額として追加して積み立てている責任準備金を、追加責任準備金と呼んでいます。

追加責任準備金は、あらかじめ、毎年度の逆ざや等に充当するため、機械的に戻入されるように積み立てており、平成16年度においては4,302億円の戻入となりました。

なお、平成15年度においては、機械的戻入が発生した一方で、金利の低下等により、将来発生が見込まれる逆ざやが増加したことから、その分新たな積増しが発生しましたが、平成16年度においては、金利は安定しており、新たな逆ざやに充当するための積増しは発生しませんでした。この結果、平成16年度末の追加責任準備金の残高は8兆3,942億円となりました。

利益の発生要因

利益の発生要因を生命保険事業の基礎的な要素である三利源別に分析すると、平成16年度決算では死差益が約7,800億円、費差益が約7,300億円、利差損が約1兆7,400億円となり、三利源合計では2,239億円のマイナスとなりました。一方、追加責任準備金から4,302億円の戻入があったこと、株式市場が底堅く推移したこと等によるキャピタル益4,574億円の計上があったことなどにより、処分可能額として6,790億円を計上しました。これを契約者配当準備金に1,273億円繰り入れたほか、内部留保（価格変動準備金及び危険準備金）に5,517億円積み増しました。

価格変動準備金・危険準備金の積立て

簡易保険では、金融資産の価格変動、大災害の発生等、生命保険事業の経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するために、内部留保として価格変動準備金と危険準備金を積み立てることとしており、この内部留保の積立てについては、毎年度、法令に基づく積立基準額の積立てが義務づけられています。

内部留保に積み増す5,517億円については、平成16年度の積立基準額（価格変動準備金544億円、危険準備金148億円）を積み立て、更に前年度の積立基準額に対する積立不足額（価格変動準備金510億円、危険準備金155億円）を積み立てた上で、残額（4,158億円）を将来の価格変動リスクに備えるため、価格変動準備金に上乘せして積み立てました。

この結果、価格変動準備金に5,213億円、危険準備金に304億円を積み増すこととなり、平成16年度末の積立額は、価格変動準備金が5,254億円、危険準備金が8,444億円となりました。

2. 損益の状況

■ 経常収益

経常収益は、前年度16兆8,577億円に対し2兆1,927億円減の14兆6,650億円となりました。保有契約の減少により保険料収入が前年度12兆2,915億円に対し6,249億円減の11兆6,665億円となったほか、金利の高い貸付金が償還になる一方で、低金利の継続の影響などを受け、資産運用収益が前年度2兆3,100億円に対し679億円減の2兆2,420億円となりました。その他経常収益は、責任準備金の戻入額として前年度2兆1,550億円に対し1兆5,584億円減の5,966億円となりました。

■ 経常費用、経常利益

経常費用は、前年度16兆6,252億円に対し2兆5,934億円減の14兆317億円となりました。満期となった保険が前年度に比べ減少したため、保険金等支払金は前年度15兆8,677億円に対し2兆5,095億円減の13兆3,581億円となりました。また、事業費については、公社全体としての経費節減の取組に加え、集金事務の効率化による外務職員のスリム化等による常勤職員数の削減（877人）及び施策の見直しによる経費削減に努めたことにより、前年度6,167億円に対し572億円減の5,594億円になりました。

これらの結果、経常利益は前年度2,325億円に対し4,007億円増の6,333億円となりました。

■ 特別利益、特別損失、契約者配当準備金

特別利益として298億円を計上しましたが、その主な内訳は前期末の貸借対照表に計上された資産額の一部修正に伴う前期損益修正益などです。また、特別損失として5,358億円を計上しましたが、その主な内訳は、価格変動準備金繰入額などです。

なお、経常利益に特別損益を加えた1,273億円については、全額を契約者配当準備金に繰り入れていません。

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳（要旨）

（単位：億円）

科 目	15年度 H15.4.1～H16.3.31	16年度 H16.4.1～H17.3.31
経常収益	168,577	146,650
保険料収入	122,915	116,665
資産運用収益	23,100	22,420
その他経常収益	22,562	7,564
経常費用	166,252	140,317
保険金等支払金	158,677	133,581
責任準備金等繰入額	376	186
資産運用費用	257	204
事業費	6,167	5,594
その他経常費用	775	750
経常利益	2,325	6,333
特別利益	88	298
特別損失	756	5,358
契約者配当準備金繰入額	1,657	1,273
当期純利益	—	—

3.資産・負債の状況

■資産

資産の総額は、前年度末121兆9,119億円に対し6,431億円減の121兆2,688億円となりました。主な内訳は、有価証券84兆7,313億円（対前年度末比3兆605億円増）、貸付金23兆8,985億円（対前年度末比8,567億円減）、金銭の信託8兆9,300億円（対前年度末比2兆7,887億円減）などです。

■負債

負債の総額は、前年度末120兆4,188億円に対し5,406億円減の119兆8,781億円となりましたが、この大宗は責任準備金114兆2,813億円（対前年度末比5,966億円減）が占めています。

なお、責任準備金のうち、追加責任準備金は8兆3,942億円（対前年度末比4,302億円減）、危険準備金は8,444億円（対前年度末比304億円増）となっています。

■資本

資本は、設立時資産・負債差額426億円に加え、その他有価証券評価差額金として1兆3,480億円を計上したことから、1兆3,906億円（対前年度末比1,024億円減）になりました。

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳（要旨）

（単位：億円）

科 目	15年度 H16.3.31	16年度 H17.3.31	科 目	15年度 H16.3.31	16年度 H17.3.31
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預金	23,923	23,905	保険契約準備金	1,197,354	1,186,899
コールローン	489	1,749	その他負債	1,168	1,087
買入金銭債権	449	1,309	賞与引当金	233	232
金銭の信託	117,188	89,300	退職給付引当金	5,390	5,308
有価証券	816,707	847,313	役員退職慰労引当金	0	0
貸付金	247,553	238,985	価格変動準備金	41	5,254
不動産及び動産	7,189	6,669	負債合計	1,204,188	1,198,781
その他資産	5,633	3,467	（資本の部）		
貸倒引当金	▲ 14	▲ 13	設立時資産・負債差額	426	426
資産合計	1,219,119	1,212,688	利益剰余金	—	—
			その他有価証券評価差額金	14,505	13,480
			資本合計	14,931	13,906
			負債資本合計	1,219,119	1,212,688

4.キャッシュ・フローの状況

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳（要旨）

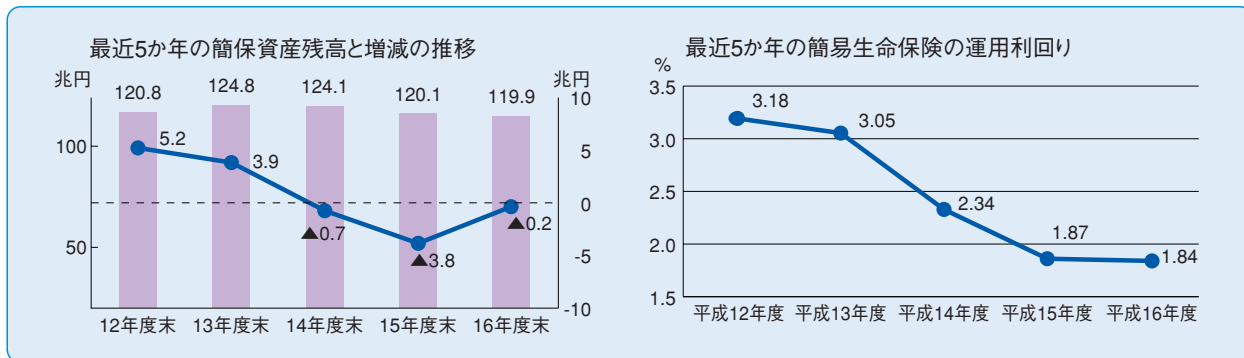
（単位：億円）

科 目	15年度 H15.4.1～H16.3.31	16年度 H16.4.1～H17.3.31
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 24,816	▲ 2,361
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	4,536	2,581
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 149	▲ 237
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額	▲ 20,429	▲ 17
VI 現金及び現金同等物の期首残高 公社成立時残高修正額	44,352 0	23,923 —
VII 現金及び現金同等物の期末残高	23,923	23,905

3

資金運用の状況

平成16年度末の簡保資金の資産残高は、低金利の継続や保険の新契約の伸び悩みにより、前年度に比べて約2,800億円減少し、119兆9,150億円となりました。また、運用利回りは1.84%となりました。

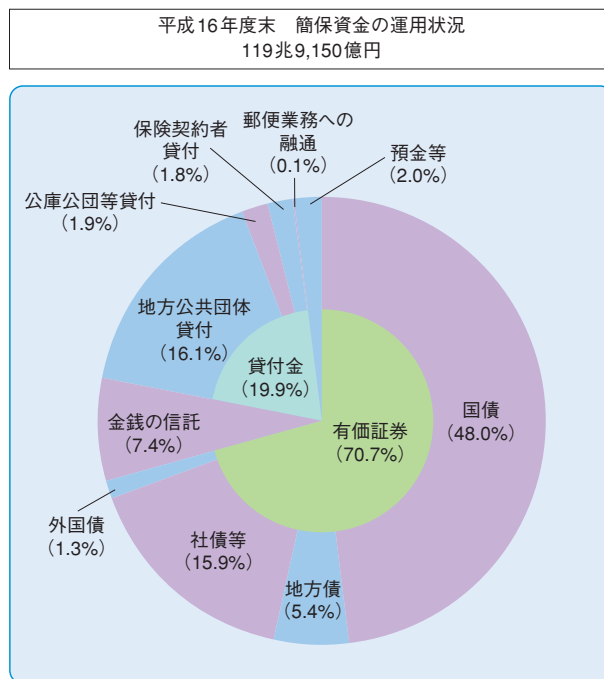


簡保資金の運用状況

平成16年度末

区分	資産残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	84,731,266	70.7
国債	57,529,245	48.0
地方債	6,522,019	5.4
社債等	19,119,445	15.9
うち公庫公団債等	16,095,645	13.4
外国債	1,560,556	1.3
金銭の信託	8,930,071	7.4
貸付金	23,898,551	19.9
地方公共団体貸付	19,364,544	16.1
公庫公団等貸付	2,221,345	1.9
保険契約者貸付	2,143,345	1.8
郵便業務への融通	169,317	0.1
預金等	2,355,198	2.0
合計	119,915,087	100.0

注1：資産残高は、金融商品に係る会計基準に準じた評価額です。
 注2：外国債は、外国政府等が発行する債券であり、円貨建債券を含んでいます。
 注3：資産残高は切捨てとしていることから、合計は一致しません。



4 トピックス

1. 「かんぽコールセンター」によるお客さま相談の全国実施

「かんぽコールセンター」によるお客さま相談については、受付地域を順次拡大し、平成17年4月1日からは、北海道及び四国地域につきましても、「かんぽコールセンター」へ電話相談できることになりました。

これにより、

- ① 全国どこからでも、お客さまから「かんぽコールセンター」にご相談できることとなります。
- ② また、北海道及び四国地域については、これまで、簡易保険事務センターがお客さま相談を行っていたため、お問い合わせ受付時間が、平日のみ9：00～17：00となっていたが、4月1日からは「かんぽコールセンター」へ相談ができることとなりますので、平日は9：00～21：00まで、さらに、土・日・休日は9：00～17：00までのご相談ができることとなります。

(参考1) かんぽコールセンターの概要

- (1) 電話番号：0120-552950（全国共通）
- (2) 取扱時間：平日…9：00から21：00まで
土・日・休日…9：00から17：00まで
- (3) 取扱休止日：1月1日、2日及び3日

(参考2) かんぽコールセンター等における相談方法

- (1) かんぽコールセンターでの対応
一般的な簡易保険の制度、各種手続等に係る電話相談の対応をします。
- (2) 簡易保険事務センターへの転送
個別の簡易保険契約に係る電話相談については、その簡易保険契約を受け持つ簡易保険事務センターに電話を転送して電話相談の対応をします。
- (3) 簡易保険事務センターでの対応
また、IVR（自動音声応答装置）を利用し、お客さまが直接簡易保険事務センターに相談できるようにしています。

2. お客さまサービスの改善

- 連記式保険契約申込書（学資・育英年金付学資保険）による保険契約の申込み
学資・育英年金付学資保険について、連記式保険契約申込書（学資・育英年金付学資保険）を新設し、一定の条件を満たす場合、1枚で3件までのお申込みができるようになりました。
- 「簡易保険保険料払込証明書」と「簡易保険のご契約内容のお知らせ」の同封化
従来、保険契約者あてに別々にお送りしていた「簡易保険保険料払込証明書」と「簡易保険のご契約内容のお知らせ」を、同一の紙面にまとめてお送りすることにいたしました。